

【オーストラリアのGDP成長率(10-12月期) ~予想比上振れ、個人消費と輸出が寄与~】

<ポイント>

- ・10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%、前年同期比+2.8%と、ともに7-9月期を上回りました。
- ・成長ペースが加速したのは、民間の設備投資の不調を個人消費や純輸出がカバーしたためです。
- ・個人消費や輸出の好調さが続くかは慎重に見る必要があります、当面の成長は年+3%をやや下回りそうです。

1. 前期比、前年同期比ともに上昇、予想からも上振れ

10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%、前年同期比では+2.8%となりました。それぞれ市場予想の同+0.7%、同+2.5%を上回り、成長ペースは7-9月期から若干加速しました。

2. 設備投資の不調を、個人消費や純輸出がカバー

前期比の内訳を見ると、資源部門の投資ブームが一服するなか、民間の設備投資が振るわず、民間固定資産投資は前期比▲2.3%となって、GDPを0.5%分押し下げました。

一方、政権交代や豪中銀の追加利下げで景況感が好転したこともあり、個人消費は前期比+0.8%となって、0.4%分の押し上げ材料となりました。また、年末にかけて中国向けの鉄鉱石・石炭輸出が堅調だったこともあり、輸出も0.5%分の押し上げ要因となりました(輸入も加味した純輸出では0.6%分の押し上げ)。

3. 今後の市場見通し

輸出、個人消費という二つの追い風の背景には、新興国の資源需要、過去数次にわたる利下げを背景とした住宅価格上昇などが挙げられ、今後も豪州景気を支えそうです。

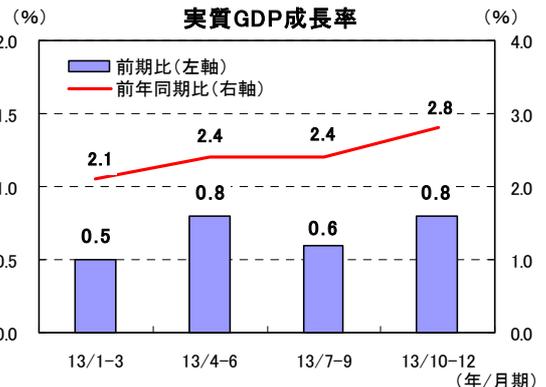
ただし、豪中銀の判断の目安と見られる年+3%成長を早い段階で達成できるかは、なお慎重に見る必要があります。特に輸出入の動向は振れも大きいほか、年初以降は中国の鉄鋼業の在庫積み増し意欲も昨年末ほどでは無くなっています。

また、足元は堅調な個人消費も、雇用情勢の弱含みが懸念されるなか、住宅価格上昇に頼ったものとなっていないか、もうしばらく慎重に見る必要があります。民間集計の消費者信頼感指数などは年初以降、むしろ低下しています。

総じて、豪州景気は回復を続けるものの、資源に頼った成長からの転換には時間を要しそうです。景気はやや低調ですが、豪中銀は昨年半ばの豪ドル下落による物価上昇圧力に配慮し、当面、政策金利を現行水準で据え置き姿勢です。

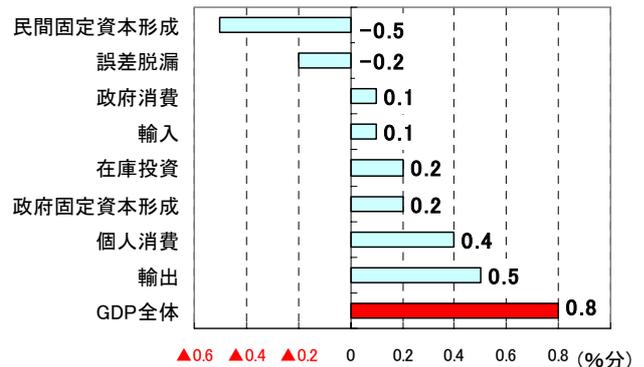
債券市場では、景気が緩やかな回復基調にあるとの見方を背景に、債券価格の上値は抑えられています。ただし、相対的に高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支えており、債券価格は今後も一進一退となりそうです。

為替市場では、経済のけん引役だった資源部門の投資ブームが一服して以降、豪ドルの上値は抑えられやすくなっています。ただし、足元では新興国懸念が一旦収まり、豪ドル円相場も持ち直してきました。今後も緩やかな景気回復期待に加え、高めの金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは保たれそうです。



(出所) 豪州統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

10-12月期GDPの項目別寄与度(前期比)



(出所) 豪州統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月04日【デیلیー No.1,813】オーストラリアの金融政策(3月)

2014年02月26日【デیلیー No.1,808】最近の指標から見る豪州経済(2014年2月)

2014年02月25日【キーワード No.1,275】QE縮小開始後のG20と市場の見方(グローバル)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。